



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 平塚 俊光 TEL 06-6345-4160
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,296	4.4	279	43.1	276	36.3	81	△71.5
2024年3月期	18,489	8.6	195	—	203	—	284	—

(注) 包括利益 2025年3月期 97百万円 (△69.3%) 2024年3月期 319百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	23.22	—	1.5	2.3	1.4
2024年3月期	81.45	—	5.4	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,140	5,434	44.8	1,553.59
2024年3月期	11,661	5,476	47.0	1,565.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,434百万円 2024年3月期 5,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	241	△153	△241	905
2024年3月期	130	△43	△2	1,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	139	49.1	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	80	99.1	1.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		61.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.1	190	△32.0	200	△27.8	130	60.0	37.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,500,000株	2024年3月期	3,500,000株
2025年3月期	1,832株	2024年3月期	1,832株
2025年3月期	3,498,168株	2024年3月期	3,498,168株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報の注記)	P. 16
(重要な後発事象の注記)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に回復基調にある一方で、米国の関税政策、円安などを背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰、各国の金融施策に伴う影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、販売インセンティブ方針の変更により事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」）の動きがさらに加速しているほか、各自治体においてもスマートシティに関する取組が進められるなど、IoT・AI、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、IP無線機器販売の減少があったものの、防災行政無線システムを中心とした官公庁向けシステムの受注増、携帯端末販売における販売台数増、端末価格高騰による販売単価の上昇などにより増収となりました。経常損益は、官公庁向けシステムの収益率悪化、人件費を中心とした固定費増があったものの、情報通信端末事業の増収などにより増益となりました。なお、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高192億96百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益2億79百万円（前年同期は1億95百万円）、経常利益2億76百万円（前年同期は2億3百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別退職金や固定資産の減損損失など特別損失の計上などにより81百万円（前年同期は2億84百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数の増や端末価格の高騰に伴う販売単価上昇を主因として増収となりました。利益面では、人件費増を中心とした固定費増を売上規模増でカバーし、増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業の売上高は82億9百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は8億38百万円（前年同期は6億36百万円）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、売上高はIP無線機器販売の減少があったものの、官公庁向けシステムの受注増、西菱電機エンジニアリングの受注増などにより前年並みとなりました。利益面では、売上高は前年並みとなったものの、官公庁向けシステムの収益率悪化、人件費を中心とした固定費増の影響により減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は110億90百万円（前年同期並み）、営業利益は10億85百万円（前年同期は11億41百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、105億13百万円（前連結会計年度末は97億17百万円）となり、7億95百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が合計で9億20百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16億27百万円（前連結会計年度末は19億43百万円）となり、3億16百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る資産の2億91百万円減少などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、64億55百万円（前連結会計年度末は59億54百万円）となり、5億1百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の8億9百万円増加などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億50百万円（前連結会計年度末は2億30百万円）となり、19百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務の14百万円増加などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、54億34百万円（前連結会計年度末は54億76百万円）となり、41百万円減少しました。主な要因は、剰余金の配当139百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1億53百万円減少し、9億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億41百万円（前連結会計年度は1億30百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加9億20百万円により資金が減少しましたが、仕入債務の増加8億9百万円、退職給付に係る資産の減少2億91百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億53百万円（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億1百万円、無形固定資産の取得41百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億41百万円（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億39百万円、短期借入金の純増減額1億円により資金が減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加など、景気は回復基調にある一方で、米国の関税政策が及ぼす影響、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など、企業活動・国民生活に大きな影響が懸念される事象があり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、一時の非常に厳しい状況は脱したものの、今しばらく厳しい事業環境が続くものと思われまます。このような状況下、これまで同様に顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組むとともに、市場環境を踏まえた収益性の確保のため、引き続き事業運営の最適化を進めてまいります。携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性の向上により収益力の向上、保有技術を活かした新たな市場領域の開拓に取り組まます。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは全国で頻発する地震・水害などの自然災害を踏まえ、防災・減災意識は一層高まっており、防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進、緊急防災・減災事業債の本格化などにより、需要は増加するものと予測されます。また、スマートシティ・DX社会に向けた取組が各自治体・企業により進められつつあります。このような中、各種防災行政無線システムなどを中心とした防災・減災需要の取り込み、水管理システムの拡販、保守などストックビジネスの確保に取り組まます。官公庁向けでは、防災行政無線システムやスマートフォン向け防災アプリ「防災コンシェル」などを含めた防災・減災に役立つ総合防災ソリューション、中～小規模の上下水道事業者向けに開発した監視制御ソリューションを中心にお客様のニーズに合わせたソリューションを展開し、今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取り込みを図ります。また、民間向けでは、当社のIP無線製品、映像ソリューションを中心に、お客様のニーズに応えるソリューションを提供し、更なる付加価値向上、拡販に取り組まます。

これらにより、2026年3月期の売上高は、前年度比2億3百万円増の195億円を目指します。利益面におきましては、官公庁向けシステムの需要の着実な取り込みによる規模確保、当社製品の付加価値向上による利益率の改善などに取り組まます。一方で、事業活動・社内業務の徹底した効率化・最適化を目的に、基幹システムの刷新・ビジネスプロセスリエンジニアリングへの投資を行うほか、各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。これらの結果、営業利益1億90百万円、経常利益2億00百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億30百万円となる見通しです。

また、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

<連結>

売上高	195億00百万円（前年度比2億3百万円増）
営業利益	1億90百万円（前年度比89百万円減）
経常利益	2億00百万円（前年度比76百万円減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1億30百万円（前年度比48百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本とし、「連結株主資本配当率(DOE) (※) 1.5%程度」、または「連結配当性向40%台」のいずれか高い方を目安に配当金額を決定いたします。

※連結株主資本配当率(DOE) = (年間配当総額 ÷ 連結株主資本) × 100

当期の期末配当金につきましては、上記配当方針及び当期の連結業績並びに財務状況等を勘案し、また、引き続き株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく1株当たり23円を予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、前期に比べ17円減配の1株当たり23円となる予定です。

なお、本件は2025年6月26日開催予定の第59回定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

次期の配当につきましては、年1回の期末配当とし、年間配当金額は1株当たり23円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059	905
受取手形	257	266
売掛金	5,590	7,205
契約資産	1,223	520
商品及び製品	562	653
仕掛品	310	181
原材料	487	528
その他	226	252
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,717	10,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304	1,312
減価償却累計額	△819	△813
減損損失累計額	△104	△128
建物及び構築物（純額）	380	370
機械装置及び運搬具	311	318
減価償却累計額	△309	△311
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	1	5
工具、器具及び備品	823	799
減価償却累計額	△589	△582
減損損失累計額	△94	△107
工具、器具及び備品（純額）	139	109
土地	278	278
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	801	765
無形固定資産		
その他	166	151
無形固定資産合計	166	151
投資その他の資産		
投資有価証券	93	118
退職給付に係る資産	291	—
繰延税金資産	117	133
その他	491	478
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	975	711
固定資産合計	1,943	1,627
資産合計	11,661	12,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226	4,035
契約負債	253	125
短期借入金	1,000	900
未払法人税等	110	108
賞与引当金	492	524
短期解約損失引当金	2	1
製品保証引当金	4	12
受注損失引当金	—	12
工事補償引当金	18	24
その他	845	709
流動負債合計	5,954	6,455
固定負債		
退職給付に係る負債	17	19
資産除去債務	158	173
その他	53	57
固定負債合計	230	250
負債合計	6,184	6,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,411	4,352
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,431	5,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	61
その他の包括利益累計額合計	44	61
純資産合計	5,476	5,434
負債純資産合計	11,661	12,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,489	19,296
売上原価	13,574	14,118
売上総利益	4,915	5,178
販売費及び一般管理費	4,719	4,898
営業利益	195	279
営業外収益		
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
助成金収入	0	0
開発支援金	10	1
スクラップ売却益	1	1
その他	6	5
営業外収益合計	22	13
営業外費用		
支払利息	2	6
会員権評価損	2	—
支払手数料	3	3
店舗等解約費用	3	—
固定資産除却損	1	5
雇用助成納付金	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	16
経常利益	203	276
特別損失		
減損損失	19	43
特別退職金	—	55
特別損失合計	19	99
税金等調整前当期純利益	183	177
法人税、住民税及び事業税	88	120
法人税等調整額	△189	△23
法人税等合計	△101	96
当期純利益	284	81
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	284	81

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	284	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	16
退職給付に係る調整額	7	—
その他の包括利益合計	34	16
包括利益	319	97
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319	97
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,126	△1	5,147
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284	—	284
当期末残高	523	498	4,411	△1	5,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	17	△7	10	5,157
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	7	34	34
当期変動額合計	26	7	34	319
当期末残高	44	—	44	5,476

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,411	△1	5,431
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			81		81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△58	－	△58
当期末残高	523	498	4,352	△1	5,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	44	－	44	5,476
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する当期純利益				81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16		16	16
当期変動額合計	16	－	16	△41
当期末残高	61	－	61	5,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183	177
減価償却費	207	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	291
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2	6
減損損失	19	43
特別退職金	—	49
固定資産除売却損益 (△は益)	4	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△906	△920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	809
その他	129	△250
小計	120	415
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△6
特別退職金の支払額	—	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△101
無形固定資産の取得による支出	△33	△41
差入保証金の差入による支出	△9	△7
差入保証金の回収による収入	44	15
その他の収入	8	—
その他の支出	△31	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△0	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	△153
現金及び現金同等物の期首残高	975	1,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,059	905

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器及びシステムの制作・販売・保守・運用等の技術サービス、無線通信機器及び制御盤等の設計・製作・販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,405	11,084	18,489	—	18,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	6	△6	—
計	7,405	11,090	18,496	△6	18,489
セグメント利益	636	1,141	1,777	△1,582	195
セグメント資産	1,617	8,284	9,901	1,759	11,661
その他の項目					
減価償却費	31	113	144	62	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	59	73	17	91

（注）1. セグメント利益の調整額△15億82百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額17億59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17億59百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,209	11,086	19,296	—	19,296
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	3	3	△3	—
計	8,209	11,090	19,300	△3	19,296
セグメント利益	838	1,085	1,924	△1,644	279
セグメント資産	1,790	9,052	10,843	1,297	12,140
その他の項目					
減価償却費	11	98	110	43	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	35	98	36	135

- （注） 1. セグメント利益の調整額△16億44百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額12億97百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12億97百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.58円	1,553.59円
1株当たり当期純利益	81.45円	23.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	284	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	284	81
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,168	3,498,168

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,476	5,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,476	5,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,498,168	3,498,168

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2025年6月26日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

藤本 達也(現 神戸土地建物株式会社 専務取締役)

杉原 章元(現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 1. 藤本達也及び杉原章元の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 藤本達也氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

・退任予定監査役

稗田 勝

山路 健(現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

・補欠監査役候補

稗田 勝(現 当社監査役)

川上 啓一(現 三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)

(注) 1. 稗田勝及び川上啓一の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 稗田勝氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

(2) 役員及び執行役員の体制(2025年6月26日定時株主総会終了後)

代表取締役会長	西岡 伸明	
代表取締役社長	西井 希伊	
常務取締役	神田 達也	(事業全般・子会社管掌)
取締役(兼)常務執行役員	前田 真昭	(人事総務・法務コンプライアンス・CSR担当、人事総務本部 本部長)
取締役(兼)常務執行役員	平塚 俊光	(経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)
取締役(社外)	小西 新右衛門	(小西酒造株式会社 代表取締役社長)
取締役(社外)	田内 芳信	
常勤監査役	竹内 徹	
監査役(社外)	藤本 達也	
監査役(社外)	杉原 章元	(三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)
執行役員	川端 真史	(大阪支社 支社長)
執行役員	久部 恭範	(モバイルセールス事業部 事業部長)
執行役員	中谷 健一	(コムテックサービス株式会社 代表取締役社長)
執行役員	草木 克利	(DX本部 本部長 (兼) 経営企画本部 副本部長)
執行役員	福本 潤一郎	(モバイル事業本部 本部長)
執行役員	鳥居 紀彦	(システム事業本部 本部長)
執行役員	篠浦 洋二	(システム事業本部 副本部長)
執行役員	塩山 靖男	(情報通信システム事業部 事業部長)

以 上